

観光DX推進事業 — 申請チェックリスト

提供：ホテルバンク編集部（hotelbank.jp）

Step 1：DX課題の棚卸し（所要1～2日）

- 現在の価格設定方法を整理した（手動 / 経験則 / データ活用）（事業計画書の「背景」に記載）
- 料金変更の頻度を把握した（年 回 / 月 回 / 毎日）
- 競合施設（3～5施設）を特定し、価格帯を把握した（RMSデモで確認可）
- 予約管理の現状を整理した（手動 / SC利用 / 複数OTA）
- フロント業務のボトルネックを特定した（手入力、紙帳票等）
- インバウンド対応の課題を整理した（言語、予約経路、問合せ）
- 自社予約比率を把握した（ % ）（会計データから算出）
- 客室稼働率・ADR・RevPARの直近実績を整理した（PMS実績。KPIの現状値に使用）
- DX課題の優先順位をつけた（収益直結 業務効率 顧客体験）

Step 2：ツール選定・見積取得（所要3～5日）

- 導入候補ツールを選定した（PMS / RMS / SC / チャットボット等）
- RMSベンダー2社以上にデモを依頼した（比較検討の経緯を記録）
- PMSベンダーにデモ・見積を依頼した
- サイトコントローラーの見積を取得した
- AIチャットボット・多言語サイトの見積を取得した（該当する場合）
- 各ベンダーの見積書を「月額×24ヶ月」「初期費用」に分けて取得した（補助金申請に必要な形式）
- PMS-RMS-SC間の連携可否を確認した（API連携の有無）
- 伴走支援（専門人材）の活用を検討した（別枠最大800万円）
- 伴走支援の見積を取得した（該当する場合）
- ツール選定の比較表を作成した（機能・価格・連携・サポート）（事業計画書に添付推奨）

Step 3：事業計画書の作成（所要5～7日）

- 事業の目的・背景を記載した（なぜDX投資が必要か、市場環境）
- 導入ツールの概要・選定理由を記載した（比較検討の経緯を含む）
- KPI現状値を記載した（PMS実績データ等の根拠を添付）（Excel「KPI目標設定」シート活用）
- KPI目標値（1年後・2年後）を設定した（改善率の根拠も記載）
- KPI算出根拠を記載した（なぜその改善幅を見込むか）（RMSベンダーの実績データ等）
- 導入後の運用体制を記載した（担当者名・役職・業務内容）（Excel「運用体制」シート活用）
- 導入スケジュール（マイルストーン）を記載した（Excel「導入スケジュール」シート活用）
- 費用内訳を記載した（ツール別・サブスク月額×期間・初期費用）（Excel「費用計画」シート活用）
- 伴走支援の活用方針・専門人材の役割を記載した
- 期待される効果を記載した（定量KPI+定性効果）
- 見積書を全ベンダー分添付した
- 事業計画書を第三者（税理士・商工会等）にレビューしてもらった（推奨）

Step 4：参加申込（締切 5月22日 17:00）

- G.bizIDを取得済みであることを確認した（未取得の場合1～2週間要）
- 電子申請システムにログインした
- 施設基本情報を入力した（名称・所在地・客室数・事業者情報）
- 参加申込を送信・完了した
- 受付完了メール/画面のスクリーンショットを保存した

■ Step 5■■■■■■■■■■ 5■29■ 17:00■

- 事業計画書の最終校正を完了した
- 全添付書類を確認した（見積書、運用体制図、スケジュール）
- 費用合計額と補助率（1/2）・上限（1,500万円）の整合性を確認した
- 伴走支援費用と別枠上限（800万円）の整合性を確認した
- 計画申請を電子申請システムで提出した
- 提出後の受付完了メール／画面を保存した

Step 6：採択後の導入・運用

- 交付決定通知を受領し、原本を保管した
- ベンダーとの契約を締結した（交付決定日以降の契約であること）（交付決定前の契約は補助対象外）
- ツール導入・初期設定を完了した
- スタッフへの操作研修を実施した
- 伴走支援の専門人材とキックオフミーティングを実施した
- KPIモニタリング体制を構築した（月次レビューの日程を設定）
- 経理処理ルールを確認した（補助対象経費の証憑管理・区分経理）
- 領収書・請求書・銀行振込明細を月次で整理・保管した（実績報告に必要）
- 導入効果の定量データを月次で記録した
- 中間報告書を作成・提出した（該当する場合）
- 実績報告書を作成した（KPI実績・証憑・支出明細）
- 実績報告書を提出し、確定検査を受けた
- 補助金の入金を確認した

【メトロエンジンによる申請サポートについて】

メトロエンジン株式会社では、観光DX推進事業の補助金申請に必要なKPI根拠資料の作成や事業計画書の作成支援を提供しています。競合価格分析レポート、需要予測データ、導入効果の試算資料などを申請書類に添付することで、審査での説得力が向上します。<https://metroengines.jp/>

【免責事項】

本資料はホテルバンク編集部が作成した参考資料であり、申請の採択を保証するものではありません。実際の申請にあたっては観光庁公募要領および計画申請手引きを必ずご確認ください。本資料の利用により生じたいかなる損害についても、ホテルバンク編集部および関係者は一切の責任を負いません。